

since 1920

運輸新聞

E-mail inquiry@unyu.co.jp URL http://www.unyu.co.jp

発行所・運輸新聞株式会社
東京都荒川区西日暮里3-6-10
佐々木ビル3F 〒116-0013
TEL03-5685-0035
関西支社 大阪市中央区瓦町1-3-2
〒541-0048 TEL06-6209-3261
発行人・野口香織
火・金発行(祝日を除く)
3,600円/月(送料・税込)

2021年

4月30日(金)

第17392号

“物流の未来と人の明日に”

T-11型 レンタルパレット JPR APP アジアパレットプール

JPR パレットプールシステムは... JPR 日本パレットレンタル株式会社

効率化により利益率向上へ

【陸運】倉庫・運輸企業の投資計画等 (証券コード順)

社名	内容
ロジネット	【地域別】本州エリアで大手小売業の拠点間輸送受託、取引拡大を目指す。停滞続く北海道は拠点集約、人員再配置で効率化急ぐ。
ヒガシ21	19年10月の東大阪、20年4月の門真に続き大阪府で大型物流センター新設へ、ネット通販業務の拡充を図る。事務所移転は分社化で機動力高め業務拡大。
南総通運	【効率化】配車効率化による自社車両の積極活用進め備車費の圧縮を図る。新規顧客開拓は出遅れていたネット通販関連に照準。
東部ネットワーク	【強化】主力のトレーラー輸送で他輸送会社との提携強化し、配送効率向上を推進。一貫物流の提案営業で新規顧客開拓。
ハマキョウレックス	【食品】食品関連の強化狙い兵庫の物流2社(売上高26億円、営業利益2億円)買収。苦戦続く百貨店物流子会社も食品開拓へ。
センコン物流	【ベトナム】ハノイなどに日本産食品のアンテナショップ設置、海外ビジネス支援事業で農水省から初受注。
アルプス物流	【ASEAN】マレーシア、タイで電子部品物流の新規開拓順調。電子部品物流倉庫は自動小分け装置、ラベル貼付機で効率化。
遠州トラック	静岡の運送会社を子会社化、自動車部品関連の強化と配送効率化狙う。EC関連は顧客基盤拡大急ぐ。大手EC企業の拠点間輸送を一部受託、取引拡大を目指す。
トランコム	【効率化】小型デポ整備しパレット回収物流を強化、輸送効率向上。受領書発行等の間接業務を長野拠点に集約、コスト抑制。
日本ロジテム	【省力化】自動搬送装置の各拠点への導入を進め効率化、省人化に注力。貨物運送を軸に全般の運営適正化で収益力底上げを図る。
日本通運	株式移転で持株会社へ移行。当社12月29日上場廃止、持株会社が22年1月4日上場。海外事業拡大とガバナンス強化を図る。東京証券2部と合併会社新設。
岡山県貨物運送	【完成】21年3月笠岡寄島営業所(岡山県)隣接の倉庫が完成、化学品保管増に対応。ESG対応では環境対策の導入促進。
ヤマトHD	【効率化】データ分析で業務量予測、配送拠点の人員最適化し配送効率化進む。倉庫拡充し3PL強化、グループ資産も活用。
丸全昭和運輸	【危険物】宮城で倉庫稼働、日用雑貨や化粧品に加え危険物取り扱いも。21年度は危険物倉庫2拠点を埼玉に新設し拠点拡充。
センコーグループHD	【拡充】1220億円の転換社債発行、東名阪の物流拠点拡充等に充当、21年度は新設4計画。冷凍・冷蔵は中小型拠点を整備。
ニッコンHD	【倉庫】群馬の物流企業の株式取得、倉庫活用と通関事業強化を図る。三重の倉庫で省力化設備を導入、庫内業務の効率化狙う。
福山通運	【効率化】福井に倉庫併設型拠点を新設し配送効率化狙う。乾気船と業務提携、求貨求車システム活用で車両の稼働率向上へ。
セイノーHD	【整備】21年度に倉庫一体型拠点2つ稼働計画。冷凍・冷蔵は大阪で倉庫確保。処方薬の宅配サービスを東京、兵庫で開始。
エスライン	【ID配車】AI活用で配車、データ分析で積載率向上を進め一段の外注費削減を図る。21年3月に愛知・小牧物流センター稼働。
SGHD	【整備】江東区の大型物流拠点が本格稼働し荷物処理能力拡大。配送ルート最適化システムの実証実験を進め業務効率化狙う。
丸和運輸機関	【3PL】200億円の転換社債発行、埼玉の大型物流拠点の建設費等に充当。茨城で倉庫竣工、大手顧客以外のEC物流強化。
ファイズHD	【積極投資】兵庫県で自社倉庫確保、輸送拡大のため増員急ぐ。宅配は大阪に配送デポ新設、飲料水関連の大口荷主と連携強化。
開通	【食品強化】需要が高まる冷凍冷蔵食品の庫内業務に注力、大型の冷凍冷蔵倉庫新設へ。倉庫管理ソフトの機能強化で拡張を図る。
三菱倉庫	21年7月埼玉・三郷に物流センター開設。自動搬送ロボット活用、荷動き高回転対応で従量課金。品質管理基準適合の医薬品保冷配送は沖縄拡張で全国網完成。
住友倉庫	【水平展開】自社開発の作業用IoTツールは全社倉庫で実装開始。不動産賃貸の新規物件獲得検討で安定収益源の強化を図る。
丸八倉庫	所沢新倉庫は新規顧客向けサブリースを計画。千葉・八幡の文書保管倉庫は22年11月期後半に稼働見込み。伸びしろ大きいサブリースや文書保管の能力を増強。
東洋埠頭	鹿児島・志布志に普通倉庫(約1万㎡、稼働9月)と冷凍冷蔵倉庫(約3000㎡、同12月)増設。当社九州地区初の冷凍など対応温度多様化で食品関係狙う。
上組	【名古屋】湖岸埠頭にモーラー埠頭(保管能力約1000台)が2月竣工。完成車の配送需要を取り込み、取扱事業拡大を図る。
キューソー流通システム	インドネシアには土地購入、冷蔵倉庫建設、運送車両購入などで今年60億円を投資。国内は千葉・印西市の倉庫、兵庫・尼崎市に営業所開設などの拠点整備。

2021年3月期(20年度)決算発表が間もなくピークを迎える。緊急事態宣言が出され、経済活動に制約を余儀なくされた年度の決算になる。「本誌4月号2021年春号」(東洋経済新報社刊)によると、株式市場の上場している物流企業は、売り上げ確保に苦戦したところが多かったものの、効率化などの努力によって利益は増益で終えたところが多い。

■自社完結型が効果発揮
19年度は、米中貿易摩擦に伴う海外需要の減少に加え、19年10月からの

消費税率引き上げの影響で国内輸送量が下降気味だったところに、新型コロナウイルス感染症拡大が重なって、20年度はパンデミックと正面から戦う年度となり、20年4月に発表された緊急事態宣言によって経済活動が大きく減速、この影響で業績予

想を下方修正するところが多かった。この環境下で売上高を伸ばしたのが、丸和運輸(前年同期比14.4%増)、SGホールディングス(同9.7%増)をはじめとする、EC関連や生活関連の物流を担う企業。美しき需要で、最大の課題であるドライバーの高齢化と人材不足に対応するため、運賃を引き上げて労働条件改善を図るとともに、省力化をはじめとする物流効率化を進めていた企業だ。

自社ドライバーを増員して自社で完結する比率を高めた福山通運では「運送は取扱減退だが九州地区初の冷凍冷蔵倉庫を整えた」。

「倉庫・運輸」の企業では、三菱倉庫が「自動搬送ロボット活用、荷動き高回転対応で従量課金」。

住友倉庫では「自社開発の作業用IoTツールは全社倉庫で実装開始」というように、庫内業務の効率化・省力化を進めることが目撃されている。

■コロナ禍の環境下で
四季報春号(3月19日発売)の取材は2月頃からいざというが、新型コロナウイルス変異株による感染者が急増し、4月25日に緊急事態宣言が発令されることを見通す企業はなかった。

直接DX(デジタル・トランスフォーメーション)という表現はしていないが、念頭に置いたものと受け取れる。DXは単にテクノロジーを入れるだけではないと、テクノロジーによって、既存のビジネスモデルが変革されるのがポイント。

コロナ禍ながら、各社のDXに対する取り組みが注目される。

搬送ロボット活用、荷動き高回転対応で従量課金、住友倉庫では「自社開発の作業用IoTツールは全社倉庫で実装開始」というように、庫内業務の効率化・省力化を進めることが目撃されている。

直接DX(デジタル・トランスフォーメーション)という表現はしていないが、念頭に置いたものと受け取れる。DXは単にテクノロジーを入れるだけではないと、テクノロジーによって、既存のビジネスモデルが変革されるのがポイント。

コロナ禍ながら、各社のDXに対する取り組みが注目される。

21年度も企業の業績見通し策定作業が難しい状況が続くが、効率化による利益率が向上する企業体質づくりが求められる。DXへの取り組みを大上段に構えるのではなく、小さな取り組みを深耕させていくのも有効だ。

テノロジーの進化とともに注目される自動運転はレベル3の実用化まで近づきつつあるという。だが、バイクの世界ではようやくレベル1に到達した段階。タイヤ2本での走行で安定しないバイクの性質上、自動運転実現はまだまた夢の話となるだろう。

◆テノロジーが私たちの生活に快適な環境を与えてくれた。今、気がついた。「バイクこそがレガシーではないか」ということ。私はバイクに乗った経験がほとんどなく、興味を抱いたこともなかった。ある日、目の前を停車したスーパーバイクの配達用スーパーカブを見た時、なぜか目が釘付けとなった。カッコよかったというわけではなく、今から思うに、疲れていた私のマイナスマンタルを、スーパーカブ独特のスタイルが埋めてくれた。

◆便利な生活の対面にあるのがバイクのミニチュア(ミニジョン(ギア変速)17件(4件増))。トラックの種別は、大型29件(前年同期比4件減)、中型14件(同2件増)、準中型4件(同6件減)、普通1件(前年と同じ)。準中型が減少も、中型はやや増えた。

お断り
ゴールデンウィーク期間中につき、5月7日付を休刊いたしますので、ご了承ください。

運輸新聞
M(21・4・30)

「予約スペースのキャンセルは発生させない」 JIFFFA
国交省 コンテナ不足問題で 意見交換

国土交通省は、コンテナ不足問題に関する関係者間の連携を図るため、農林水産省・経済産業省と共同で、情報共有のための会合を23日にWEB会議形式で開催、野村総合研究所、関係省庁および国際フレイトフォーワードーズ協会(JIFFFA)など関係団体が出席し意見交換した。

国際海上コンテナ輸送については、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う世界的なロックダウンなどにより国際貿易が一時的に縮小した後、急速に輸送需要が回復したことや、海外主要港における滞船、入入りコンテナの搬出や空コンテナの返却の遅れなどから、世界的に国際海上コンテナ輸送力および空コンテナの不足による需給の逼迫が生じており、影響の長期化が懸念されている。会合でJIFFFAの代表者は、「スケジューリング(減船・減便)が長期発生し、余計にコンテナのスペースが不足する中、本船の予約を取った後、キャンセルする

という事実を絶対発生させない」と指摘。「海上コンテナ船はいろいろな港を寄港するため、キャンセルすると日本のスペースはいらなくなるのではと判断される。予約したスペースは必ず埋めること。こういう動きが日本全体のスペースを守っていくためには非常に重要」とした。

また「大港は比較的輸入貨物もあり、コンテナの提供は何とかできていますが、地方港は輸入貨物が少ないため空コンテナがなかなか来ない。地方港で積みたいという要望があってもコンテナが出せないという状況が出ている。混載に切り替えて輸出しているが、スケジューリングの面でなかなか貨物が出せず、日本のCSFのキャパシティもかなりタイトになっている」と懸念を示した。

なお、スエズ運河封鎖の影響は今ところないものの、今後注視していく必要があるとした。

田村氏 元日倉協会会長に旭中
春の褒章・叙勲受章者

令和3年春の褒章・叙勲が発表され、元三井倉庫社長、元日本倉庫協会会長の田村和男氏が倉庫業功により旭日中経章を受章する。主な受章者は次の通り(敬称略)。

「春の褒章」
藍綬褒章▽倉岡俊弘
南熊本倉庫社長、熊本県倉庫協会会長
黄綬褒章▽佐々木哲夫
共同産業社長、小野田港運協会会長

「春の叙勲」
旭日中経章▽田村和男
元三井倉庫社長、元日本倉庫協会会長
旭日小授章▽石黒明博
元正会長、日本海運貨物取扱業協会会長▽一宮貢三
元一宮運輸会長、元愛媛県トラック協会会長▽河崎生二
河崎運輸機工代表取締役、元山口県トラック協会会長▽三木孝幸
元三洋海運社長、元全国内航輸送海運組合会長▽堀秀夫
元和歌山運送会副会長
瑞宝中経章▽梅田春美

1・3月の死亡事故8件減
全ト協

全日本トラック協会は、警察庁の統計をもとに2021年3月末の第1当事者死亡事故件数をまとめた。

昨年1年間は2077件と200人に限りなく近づいたが、今年も累計48件、前年同期比8人減少。

たし月別には1月16件(4件減)、2月15件(8件減)だったが、3月は17件(4件増)。

トラックの種別は、大型29件(前年同期比4件減)、中型14件(同2件増)、準中型4件(同6件減)、普通1件(前年と同じ)。準中型が減少も、中型はやや増えた。

お断り
ゴールデンウィーク期間中につき、5月7日付を休刊いたしますので、ご了承ください。

運輸新聞
M(21・4・30)